

上天草・宇城水道企業団供給開始20周年事業

上天草・宇城水道企業団

1. 抱えていた課題

当企業団に来庁される方はほぼ会社関係の方で、一般の方が来庁されたとしても構成団体の水道部署等と誤認されている…



2. 広報活動概要

①パネル展の実施



<パネル展実施状況(宇土市)>

まずは当企業団を皆様に知ってもらえるよう、これまでの歩み(設立の経緯や災害の記録等)や施設写真を構成団体の休憩スペース等に展示

②ロゴマークの公募



<ロゴマーク募集チラシ(小学校向け)>

これまで、当企業団には団章やマスコットなどがなかった。当企業団を認知してもらうにはマーク等のシンボルになるものが必要と考え、公募でロゴマークを募集

3. 広報活動の狙い

伝えたいことは2つ

- ①水の大切さを感じてもらうこと
- ②当企業団を知ってもらうこと

これらを極力費用をかけずに実施するため、構成団体や教育委員会、報道機関、公募サイト等にご協力いただき、実施。

パネル展は会場ごとにパネルやボードが異なり、伝えたいことをどう見せるか、ロゴマークは想定の3倍以上の応募があり、受付管理・選考などに苦慮

4. PRポイント

これらの取組前後で当企業団ホームページの閲覧数が**2倍以上**(約600→約1300)となり、当企業団の認知度が向上

本取組の波及効果として、し職員の意識が変わり、X(旧Twitter)を活用した発信や実証実験の募集等、いろいろな取り組みにつながっている



5. 広報活動の効果・今後の展望

当企業団の認知度向上については、一定の成果をあげられたと感じており、波及効果として職員による取組の提案などが活発になった。これらの効果を活かし、職員提案の事業を実施していきたい。

夏休み親子水道教室の実施

上天草・宇城水道企業団

1. 抱えていた課題

①水が当たり前にあることの大切さ

熊本地震・豪雨災害・能登半島地震などの災害でピックアップされた「水の大切さ」を感じてほしい

②当企業団と市民の接点を作る

水道事業と異なり、用水供給事業の場合、市民との接点がないが、密接な関係があることを認知されていない

2. 広報活動概要

- ・何気なく使っている水がどのように出来ているかを知ってもらう。
- ・実験を通して水道に親しみを持ってもらう



<夏休み親子水道教室風景(午前の部)>



<夏休み親子水道教室風景(午後の部)>

水をきれいにする実験、非常用給水バグの運搬体験、塩ビ管水鉄砲の工作、クイズ、場内見学を通じて、水道水ができるまでや水の大切さを感じてもらおう

3. 広報活動の狙い

表の狙い(項番1の①・②)のほかに裏の狙いとして、**小学生の頃から水道に興味を持ってもらい、大人になったときに水道事業を就職先の1つとして考えてもらいたい。**

4. PRポイント

「水に親しみを持ってもらうか」や「1年生から6年生までの幅広い参加者にどう楽しんでもらうか」を工夫

特にクイズでは、勘で答えるような以下の問題を出題

- ・浄水場の水と市販の水の違いを当てる利き水
- ・満杯のコップにビー玉が何個入るかを当てる表面張力の実験 等



<利き水(クイズ)>



<表面張力(クイズ)>

5. 広報活動の効果

参加者の子供たちからは「楽しかった」以外にも次回も参加したいとの声をいただいた。
また、保護者からは「楽しく水のことが学べた」や「子供が飽きることなく楽しんでいた」など、高評価をいただいた。
他にも参加者(小学生)が地元の取組をnote上で発信しており、本件の紹介をしてくれた。

6. 今後の展望

- ・今後も継続して実施することで、市民の方々との接点を作り、当企業団の事業への理解等を促進していきたい。
- ・将来、親子水道教室に参加したことがきっかけで入庁するという裏の狙いが達成できるかを見ていきたい。

緊急災害水支援チーム「EWAT（イーワット）」設立

－教訓を体制化し、災害時の水供給体制を迅速化－

水道機工株式会社

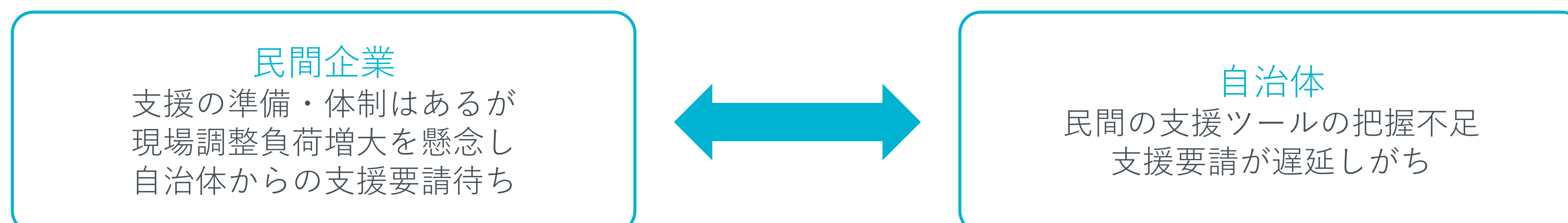
1. 災害支援実績

● 水道機工の災害支援活動

- ・東日本大震災（2011年） 緊急的な飲料水確保用として、非常災害用造水装置を被害を受けた地域に18台提供
- ・熊本地震（2016年） 宮崎県高千穂町で発生した断水被害に際し、厚生労働省水道課と同町からの支援要請を受け、非常災害用造水装置を2台提供
- ・福島県沖地震（2022年） 秋田県横手市の給水区域の一部で原水水質が悪化し、給水停止。同市からの要請を受け、非常災害用造水装置を提供
- ・能登半島地震（2024年） 小松市・輪島市・珠洲市に非常災害用造水装置を提供

2. より効果的な活動のために

● 自治体と民間のミスマッチ



緊急災害水支援チーム「EWAT」を設立

3. EWATとは

● 社内体制を整備⇒自治体への見える化



- ・初動体制
 - ・指示システムを整備することでより迅速な対応が可能
- ・人材・オペレーション
 - ・各分野に知見のあるメンバーで構成
 - ・様々な状況に応じたフレキシブルな支援内容の提示が可能
- ・機材リソース
 - ・EWAT専用機材として非常災害用造水装置を7台常備
 - ・その他12台と合わせて計19台の造水装置を整備



4. 主な広報活動

● 設立時に記者会見を実施

・俳優を起用した記者会見の実施

- ・被災経験のある俳優を1日隊長に起用し、災害時の水の重要性について話してもらうことで、幅広い方に伝わる記者会見となった
- ・一般の方にも親しみやすい印象を与えることで、より高い名称認知度を目指した



● 災害と水に関する出前授業を実施

・本社・近隣小学校での出前授業の実施

- ・自社の非常災害用造水装置を実際に体験してもらい、災害への当事者意識や関心を醸成
- ・災害時の水の必要性や備えることの重要性を子どもたちにも学ぶ機会を提供



5. 広報による効果

- ・問い合わせ増加：全国の自治体・水道業界からの問い合わせが増加
- ・公益的活動展開：子供たちへ水の大切さを伝える教育活動を展開
- ・業界内への影響：当社の先行整備により、業界での体制構築機運が高まった
- ・災害への意識向上：水に対する認知度や災害に対する意識の向上に寄与した

6. 今後の展望

・ファーストステップ

- ・EWATの周知によって企業支援内容の認知不足による「ミスマッチ」解消を目指す
- ・災害支援活動の経験をノウハウ化し、製品・組織の強靱化を進める

・セカンドステップ

- ・蓄積したノウハウを業界内へ共有し、水道業界全体の支援体制強化を図る
- ・共感企業との連携で支援体制を強化

将来的には、産業界上部団体や国・県レベルでの包括的な支援体制構築を目指す

「災害時給水ステーション（給水拠点）」の都民の認知向上の取組

東京水道株式会社

1.抱えていた課題

- ・災害等で断水した際に応急給水を実施する重要な水道インフラである「災害時給水ステーション※¹（給水拠点）」の都民の認知向上

都民の認知率※²
55%

最寄りの場所まで知っている
13%

※¹ 災害時給水ステーション…都内213か所（都民の方のお住いからおおむね半径2k mの距離内に1か所）

※² 東京都水道局「令和5年度 東京の水道に関するお客さま意識調査報告書」より

2.広報活動の取組と狙い

①ストーリー性のある広報イベント展示

I.相互の災害支援の重要性の訴え

能登半島地震 活動パネルの作成

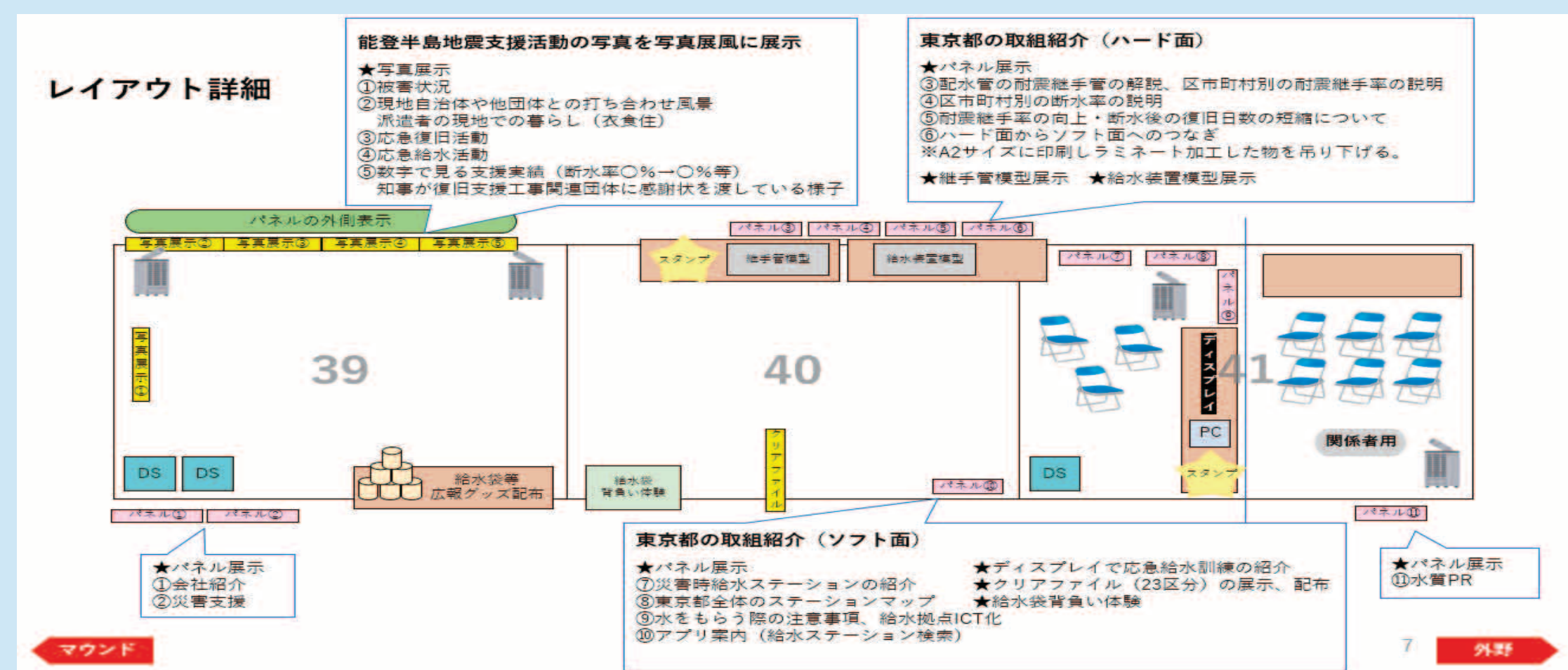
能登半島地震の被災状況、水道局とTWの支援活動を紹介するため、営業所社員が約千枚もの貴重な写真を確認して水道局に作成を依頼。10枚のパネルを完成していただきました。昨年度の区部営業所（東京水道（株））が参加する様々なイベントで展示し、多くの方に東京水道グループの災害支援について理解を深めていただくことができました。



II.企画力向上に資する人材育成

「伝わる」展示内容・ブース内配置の検討

「伝わる広報」から「伝わる広報」への意識改革を徹底。イベント参加時に、すべての営業所が展示内容、展示物の配置、効果的なノベルティの作成・配布を検討。詳細な出展企画書を作成しました。



ブース内にストーリー性をもたせ、どのように展示すれば来場者に「伝わるか」を工夫

多くの来場者が見込めるイベントに参加

足立区総合防災フェスティバル in A-Festa 2024

足立営業所では、10月12日（土）・13日（日）に荒川河川敷（虹の広場）で行われた「足立区総合防災フェスティバル in A-Festa 2024」に出展しました。

「備蓄」をメインテーマとした今回のイベントへの出展にあたって、足立営業所・足立給水管工事事務所による「チーム足立」を結成。区とタイアップしたキャッチコピー「生き抜くための水、あなたはどうか確保しますか？」を考案するなど、「伝わる防災広報」実現のために取り組みました。



足立営業所が作成した災害時給水ステーションの詳細な道順を記載したアクセスマップ

災害時給水ステーションのアクセスマップをタブレットを活用して説明

としまDOKI☆DOKI 防災フェス2024

豊島営業所では、10月14日（月・祝）に、としまどりの防災公園で行われた防災イベント「としまDOKI☆DOKI防災フェス2024」（参加者8000人；豊島区発表）に初出展しました。

「親子で学ぼう！災害時の水の確保」を出展テーマに、公園内に豊島区が独自に設置している震災対策用応急給水槽を活用し、区と連携した応急給水体験企画の他、会場の応急給水槽を加えてリニューアルした災害時給水ステーションのチラシ配布も実施しました。



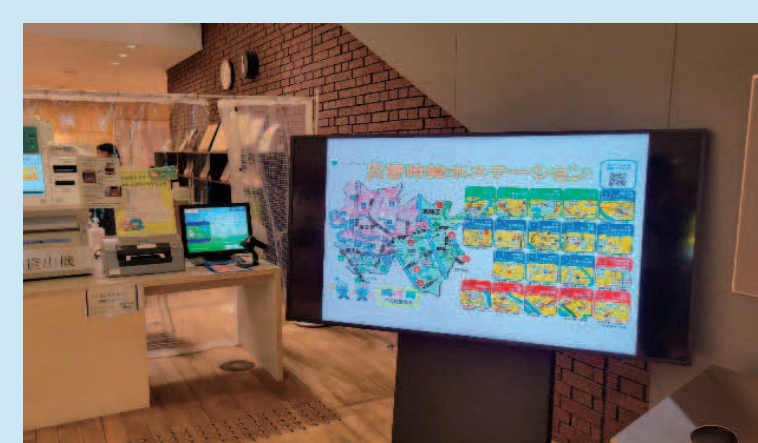
震災対策用応急給水槽からの充水を親子で体験

応急給水の担い手である区職員と連携

②区役所等のデジタルサイネージの活用

III.区役所や民間企業との連携強化

災害時の伝達手段として注目されているデジタルサイネージを活用した災害時給水ステーションの認知度向上を図る取組みを実施。各営業所からの積極的な働きかけによって、多くの区や民間企業にご賛同をいただき、無料での掲載が実現。災害時給水ステーションの認知度向上に効果的な防災広報を実施することができました。



荒川区の複合施設「ゆいの森あらかわ」のデジタルサイネージ（荒川営業所）



台東区役所デジタルサイネージ（文京営業所）



大型ビジョンによる災害時給水ステーションのデジタルサイネージの様子（豊島営業所）



葛飾区役所デジタルサイネージ（葛飾営業所）



足立区所有のデジタルサイネージ（足立営業所）



京王線下北沢駅のデジタルサイネージ（世田谷営業所）

③災害時給水ステーションアクセスマップの提案

IV.ユーザー目線でのHP改善

災害時給水ステーションまでの道順を詳細に案内するアクセスマップを各営業所で作成。「ユーザー目線でのHP改善」策として東京都水道局へ提案し、令和7年3月27日より水道局HPで公開されています。



④タブレットによる住民向け、都営一元化26市町職員向けの広報

V.タブレットによる住民向け、都営一元化26市町職員向けの広報

タブレット活用方法（都民向け）

- 1 タブレット活用の目的
従来の災害時給水拠点案内図では位置や道のりまで分かるが、実際に実際にあった場合の具体的な施設状況、水を貰うまでにどのような工程を踏むのかといった部分を伝える資料は存在していなかった。実際に災害発生時に活用できるように、東京市のさらなる防災意識向上へ繋げることを目的とする。
- 2 タブレット活用方法
各営業所全86ヶ所の災害時給水拠点案内図、給水所の正門ではない拠点の入り口や応急給水所における注意点等、水を貰うまでの工程を写真とイラストで分かりやすく伝える。防災訓練やイベント等ではタブレットを持参し、実際にブース等に取られた方に配布している。
- 3 タブレット使用イメージ
従来の災害時給水拠点案内図（表）
従来の災害時給水拠点案内図（裏）
従来の災害時給水拠点案内図（表）
従来の災害時給水拠点案内図（裏）



拠点の位置は分かるが、実際の地形等はイメージしにくい

拠点訪問から充水まで、画像を用いて案内する

タブレット活用方法（市町職員向け）

- 1 タブレット活用の目的
避難所や応急給水所は、区から各市町に避難所の応急給水所を開設の手続きを業務利用時に合わせて渡し、市町によっては設置もしているが、コロナにより多くの市町が閉鎖中となり、手続書だけの状態が継続になってしまっている。そのため、避難所の応急給水所を事前に写真とイラストで資料を作成し、訓練時に使用したり事前に配布することにより市町職員のスキル向上を目的とする。
- 2 タブレット活用方法
避難所の応急給水所を写真や地図の写真をタブレットに接続し、市町職員を対象とした講習会や防災訓練時にタブレットを持ち出し活用する。また、格納したデータを提供することにより市町職員のスキル向上への支援、市町の自治的・継続的な防災訓練への協賛支援を図る。
- 3 タブレット使用イメージ
従来の災害時給水拠点案内図（表）
従来の災害時給水拠点案内図（裏）
従来の災害時給水拠点案内図（表）
従来の災害時給水拠点案内図（裏）



注意点を視覚的に示すことで、関係者の理解が深まる

3.PRポイント

- 防災イベント等を通じ、水道事業者である東京水道グループと、災害時には応急給水の担い手となる区市町が互いに連携を強化して、災害時給水ステーションの住民の認知度向上の取組を実施しました。
- また、この取組を通じて区市町や地域住民と連携した実践的な応急給水訓練が各地で行われる等、広報以外でも成果がありました。

4.今後の展望

東京都水道局及び関係機関（区市町・警察・消防等）との継続的な連携強化
▶取組を継続・深化させ、公助側の連携強化による防災力強化を図る

新たな防災広報企画の提案

▶より効果的な「伝わる広報」の実現に向けた取組を推進する（民間企業とのコラボ等）



東京都水道局が出資する会社です



確かなサービスで、水と人の未来を創る
東京水道株式会社

「水を守り 未来につなぐ」クボタの水道広報活動

日本の水道は「おいしい」「安全」「安心」な水を供給していますが、管路・施設の老朽化や財政難、災害対策など、さまざまな課題を抱えています。持続可能な水道インフラの構築には、当社だけでなく水道事業者や市民、水道関係企業等との連携が不可欠です。

抱えていた課題

市民が、より広く水道に関する理解を深め、日本の水道インフラが直面する複合的な課題に対して、課題解決の機運を高めていく必要があります。

私たちの使命

未来の水道に向けたビジョンを提示し、当社グループの取り組みについて、あらゆるステークホルダーに「共感」「参画」していただくことが重要だと考えています。

PRポイント

「水道」が市民生活にとって重要であることを、市民の目線でわかりやすく発信しています。製品や技術、AI・ICTソリューションの活用、未来の水道に向けた当社のビジョンを提示し、課題解決に向けトータルに取り組んでいる姿を紹介しています。

広報活動概要

持続可能な水道インフラの構築に向けて、クボタは社内外への広報活動を通じて、水の重要性を伝え続けています。

社外向け

現状の水道の課題や持続可能な水道の実現の必要性を理解してもらい、水道の課題解決に向けた機運を醸成することをめざしています。

報道機関・マスメディアへの積極的なPR

プレスリリースや取材を通じて水道インフラへの理解を深める取り組みを実施しています。市民向けにわかりやすく情報を発信し、社長や事業部トップの取材や工場見学を行いました。

2024年水道展ではクボタグループブースの見学ツアーを開催し、報道を通じて、市民や関係者の理解促進を図っています。



自社オウンドメディア「KUBOTA PRESS」

当社幹部が水道の課題や持続可能な水道の実現に向けた取り組み、当社がめざす未来の水道の姿などを語るインタビュー記事を、2024年4月19日に掲載しました。



1

TV-CMによる宣伝活動を通じたPR

俳優 長澤まさみさんが出演する当社のスマートウォーターソリューションに関するTV-CMを通じて、水道の重要性を市民に伝えています。2022年では長澤さんが蛇口から水道水を飲み、水道水の「おいしさ」と「安全性」をPRしました。



2

3

株主向け水源林保全活動体験

2024年10月に「クボタの森」に株主を招待し、保全活動の見学や間伐体験を通じて水源林保全への理解を深めました。当社は2017年から東京都水道局の計画に賛同し、保全活動に取り組んでいます。株主からは安全な水への感謝の声が寄せられました。



4

社内向け

水道インフラを支える社員が誇りを持って働けるよう、幅広い社内広報を実施し、エンゲージメントを高めています。

水道関連事業の取り組みの紹介

社内広報誌で能登半島地震の水インフラ復旧支援活動を紹介し、当社の存在価値を再認識しました。社内イントラネットでは、脱炭素化に向けて阪神工場を導入した電気炉の見学会や水源林保全活動の様子を共有し、持続可能な社会をめざす方向性を示しました。また、当社の社長が会長を務める日本水道工業団体連合会の活動を報告し、官民一体の社会課題解決の重要性を伝えました。

社内「“みず” 学びイベント」

2023年から始まったイベントは2024年に2拠点で実施され、4月には本社で約90名が参加しました。水道に関する知識のレクチャーや水道水とミネラルウォーターの「利き水」を通じて、参加者に水道水を飲むきっかけを提供しました。アンケートを実施し、年齢別の傾向や意識変化を確認。幅広い社員に「おいしい・安全・経済的・環境にやさしい」水道の知識を伝え、「水道水を飲む習慣」を促進しました。



自社運営『管路防災研究所』を拠点とした広報活動

日本ニューロン株式会社

広報活動のねらい

- ◆ 水道管路及び伸縮可とう管の防災技術に対する一般的認知度の向上
- ◆ 学識者や異業種・異分野からの知見の集約による水道管路防災化に資する抜本的アイデアの創出
- ◆ 2022年に設立した「管路防災研究所」のさらなる知名度向上と一般層への継続的な広報と交流の強化

取り組み①

非水道分野の団体様向け 水道事業説明および工場見学ツアー実施

企業見学
バスツアー
2024年7月8日
開催



2024.7.8
「高等学校企業見学ツアー2024」
就職活動を視野に入れたキャリア教育の一環として、地元高校生と大学生の皆さまが企業見学に来られました。我が国の水道事業の現在(いま)と当社の水道分野における役割や取り組みをご紹介します。

企業見学会
2024年9月5日
開催



2024.9.5
「A市商工会議所 工業部会 企業見学会」
他の市町村地域から、商工会所議工業部会の皆さまが来られました。管路防災研究所では、水道管路をはじめとするあらゆる管体試験機を実物大で作動できる「大変位耐震実験機」を見学いただきました。

職場見学
2025年1月17日
開催



2025.1.7
「地元中学校 職場見学」
地元の中学校と連携し、定期的に職場見学を受け入れています。当社製品は水道管路に多数使用されており、その使用用途や設置箇所など興味津々に聞かれています。当社HPを見て予習されてきた方もおられ、多くの質問が飛び交う活発な相互意思疎通ができました。

企業見学会
2024年9月5日
開催



2025.2.26
「B町商工会議所 工業部会 企業見学会」
地元の商工会議所工業部会の皆さまに來訪いただきました。能登半島地震の水道管路の被害事例をご紹介します。ライフラインである水道管の老朽管更新と耐震化の必要性をご説明しました。他の分野の視点からのご意見を多く拝受することができました。

取り組み③

当社開発技術の賞レースへのエントリーによる 水道事業への一般的関心の向上

我が国の水道事業が抱える課題である、水道管路の老朽管更新および耐震化促進に貢献できる、短い製品長で大きな管路変位を吸収できる断水対策継手「MCジョイント」を開発。

以下に示す様々な賞へエントリーした結果、全ての賞で上位受賞が叶いました。各賞の審査の過程で関わった方々は、普段水道事業に携わられていない方々がほとんどでした。この結果は、審査の過程から受賞の決定に至るまで、極めて多くの方々に水道事業に関心を持っていただくことができた証であると考えています。

極短面間型 防災継手 MCジョイント Awards in 2024・2025

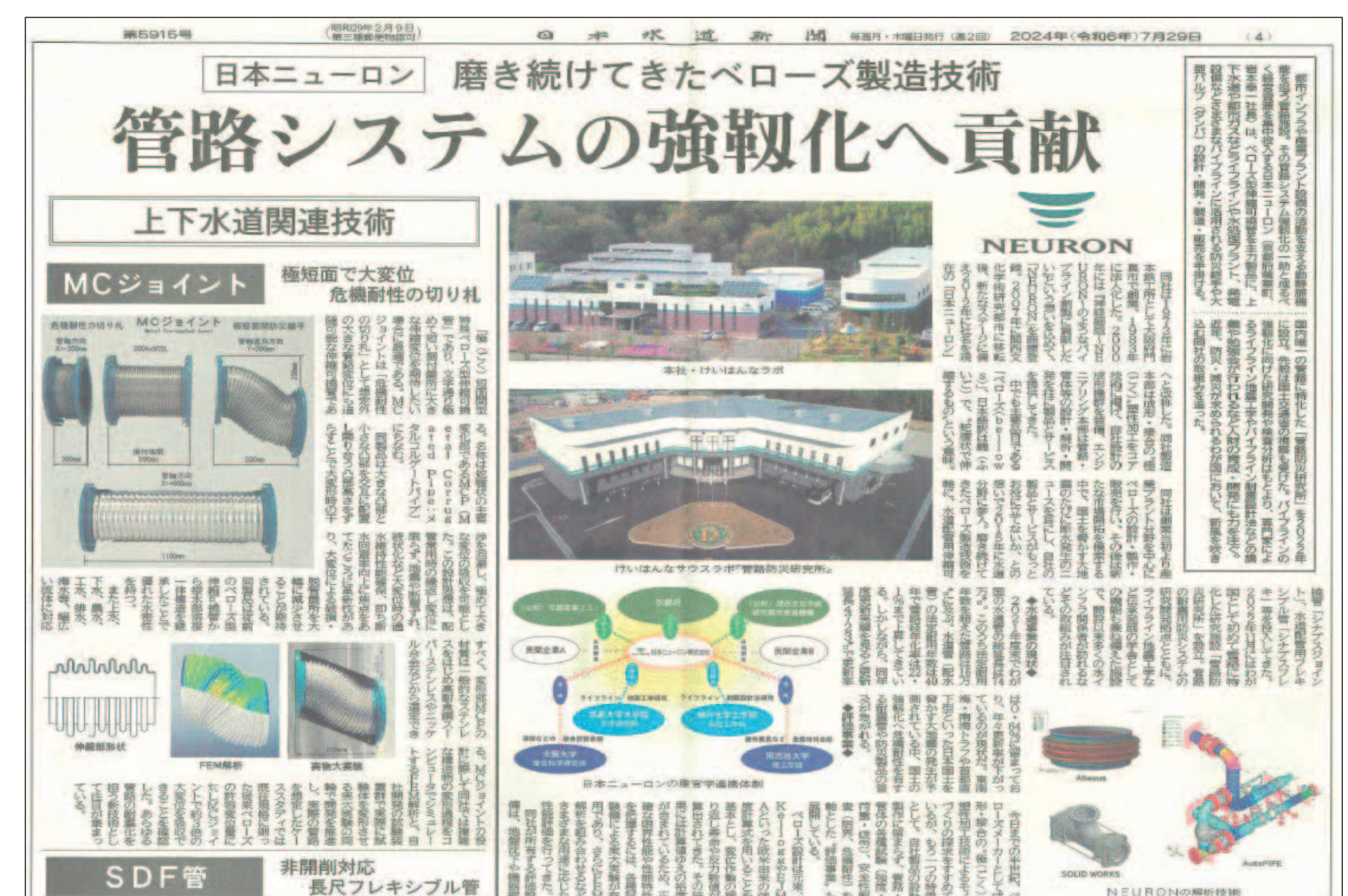
- 第40回成形材産業技術賞
経済産業大臣賞 受賞
- 第59回(令和6年度)機械振興賞
機械振興協会会長賞 受賞
- 令和6年度京都中小企業技術顕彰
京都中小企業技術大賞 受賞
- 第21回/2024年“超”モノづくり部品大賞
日本力(にっぽんぶらんど)賞 受賞
- 第37回中小企業優秀新技術・新製品賞
優秀賞 受賞



図 受賞実績と授与いただいた盾

取り組み②

日本水道新聞、水道産業新聞への記事掲載



2024年7月29日発行日本水道新聞にて「上下水道関連技術」として大々的に掲載されました。



2025年2月7日発行 水道産業新聞にて「第52回京都大学宇治キャンパス産学交流会」での当社講演が記事になりました。講演では、能登半島地震の水道管路被害事例を踏まえた断水対策の研究をはじめとする、様々な研究シーズをご紹介します。水道分野ではない研究者の方々に、水道事業について大変関心を持っていただけたと感じています。

2024年度新聞記事掲載実績

- ・記事:8件
- ・広告:28件

取り組み④

JR京都駅 新幹線ホーム 東京行き 10号車付近 広報パネル設置

水道管路の断水対策部品である「ベローズ型伸縮可とう管」の認知向上と一般の方々の水道事業への関心を高める目的で設置しました。

効果は上々で、多くの方々から問い合わせをいただき会社見学へお越しいただいています。当社へご来訪いただいた方には、生活のライフラインたる水道管路の安全対策の重要性をしっかりとお伝えしています。様々な分野の方々から得たご意見・ご質問は我々にとっても多くの学びがあります。



背景の黒が際立ち
歩行者の目に止ま
ります。

新幹線「のぞみ」のほぼ中央
に位置する10号車付近に設置。

【本取組に関する問合せ先】

日本ニューロン株式会社
0774-95-3900
info@neuron.ne.jp